



平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 1 月 28 日

上場会社名 高木証券株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 8625 URL <http://www.takagi-sec.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)吉原 康夫
 問合せ先責任者 (役職名)財務室長 (氏名)嘉永 浩一 TEL (06)6345-1225
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 2 月 14 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23 年 3 月期第 3 四半期	3,567 △40.9	3,502 △41.2	△1,117 —	△918 —	△5,522 —
22 年 3 月期第 3 四半期	6,035 43.8	5,953 47.8	950 —	1,146 —	666 —

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 3 四半期	△94 19	—
22 年 3 月期第 3 四半期	11 36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 3 四半期	39,360	22,422	57.0	382 51
22 年 3 月期	41,682	28,722	68.9	489 91

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 3 四半期 22,422 百万円 22 年 3 月期 28,722 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	3 00	—	3 00	6 00
23 年 3 月期	—	0 00	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】4頁「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 (—) 除外 — 社 (—)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	59,764,400株	22年3月期	59,764,400株
23年3月期3Q	1,143,812株	22年3月期	1,137,006株
23年3月期3Q	58,625,846株	22年3月期3Q	58,631,998株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあることから業績予想の開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 参考資料	11
(1) 手数料収入	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12
(4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)	13
(5) 引受・募集・売出しの取扱高	13
(6) 自己資本規制比率	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢に厳しさは残るものの、前半は設備投資と個人消費の持ち直しに加え、輸出増と経済対策による企業収益の押し上げ効果が浸透し、景気は緩やかに回復しつつありましたが、後半は欧州の金融システム不安に起因した海外景気の下振れ懸念に加え、国内政策効果の息切れが重なって輸出や生産の拡大にブレーキがかかるとともに、急激な株安・円高・デフレの進行が企業の景況感や消費者心理を悪化させ、次第に景気回復の減速感が強まり足踏み状態となってまいりました。

このような環境下にあつて株式市場は、期初こそ前年度の堅調な地合いを引き継いで企業業績の回復期待から高く始まり、日経平均株価は4月5日に11,408円の期中高値をつけました。しかし、その後は、市場を揺るがした欧州財政問題の深刻化により、リスク資産圧縮の動きが一気に強まるとともに、各国の緊縮財政が景気を下押しするとの懸念から、世界の株式市場は調整色を強めました。また国内政治の混迷によりデフレ脱却に必要な政治判断が遅れ、経済・金融政策が後手に回るなかで歴史的な円高水準となり、日経平均株価はほぼ一本調子で下落基調をたどり、9月1日には8,796円の期中安値をつけました。米国の金融緩和姿勢を背景にした急激な円高傾向に歯止めをかけるべく、9月15日には政府・日銀が6年半ぶりの円売り介入を実施しましたが、一時的な効果はあったものの長引く円高傾向を払拭するには至らず、円高による日本の輸出競争力の低下と企業業績の悪化懸念が重しとなって、株価は伸び悩む展開となりました。株価反発の契機となったのは日米の追加金融緩和であり、10月には日銀がETFやJ-REITなど多様なリスク金融資産を買い入れるための基金創設を柱とする包括的な金融緩和策を発表し、また11月の米国の量的緩和策第2弾(QE2)を受けて以降は、過剰流動性相場への期待を背景に出遅れ感が顕著であった日本株にも投資資金が流入し、1万円台を回復するに至りました。その結果、当第3四半期末の日経平均株価は10,228円となったものの、前連結会計年度末の11,089円に比べ7.8%下落し、世界の主要株価指数が上昇するなかで冴えない展開となりました。

一方、債券市場は新年度1.40%で始まった長期金利は、欧州信用不安の顕在化や円高に伴う日銀の包括的な金融緩和策の実施により、10月には7年ぶりとなる1%割れの0.82%まで低下しましたが、第3四半期末には1.11%となり、乱高下する展開となりました。

この間、弊社が取扱いました不動産投資ファンド(レジデンシャルOne)に関して、平成22年6月17日付で証券取引等監視委員会より行政処分を求める勧告が行われ、平成22年6月25日付で近畿財務局長から金融商品取引法に基づく一部の業務停止命令および業務改善命令を受け、平成22年7月30日付で業務改善報告書を提出し受理されました。

今般の行政処分に伴い、調停等による解決を進める中で、既に和解に至った3億48百万円を訴訟和解金として、また、今後の調停等による負担見積額53億28百万円を訴訟損失引当金繰入額として、それぞれ特別損失に計上しております。

今後は、投資者保護の視点に立った問題点の改善、経営管理態勢および内部管理態勢の充実・強化に役職員が一丸となって取組み、皆様からの信頼回復に向けて全社を挙げて邁進してまいります。

主要な連結の収益および費用等の概況は、次のとおりであります。

a 受入手数料

受入手数料の合計は28億79百万円(前年同期比17.6%減)となりました。

科目別の内訳は、次のとおりであります。

① 委託手数料

株式委託手数料は10億24百万円(前年同期比37.0%減)となりました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は10億32百万円(同37.0%減)となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

市場全体の新規公開社数が極めて少なく、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は23百万円(前年同期比27.8%減)となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は12億21百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

④ その他の受入手数料

投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は6億2百万円(前年同期比0.9%増)とな

りました。

b トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が3億3百万円（前年同期比78.7%減）、「債券等」が1億4百万円（同53.1%減）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」1億75百万円（同76.3%減）を含めたトレーディング損益の合計は5億83百万円（同75.6%減）の利益となりました。

c 金融収支

金融収益は1億5百万円（前年同期比30.7%減）、金融費用は65百万円（同20.5%減）となり、金融収支は40百万円（同42.5%減）となりました。

d 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費などの減少により46億20百万円（前年同期比7.6%減）となりました。主な内訳は、取引関係費6億35百万円（同0.2%減）、人件費24億10百万円（同11.3%減）、不動産関係費4億45百万円（同5.8%減）、事務費8億15百万円（同7.0%増）、減価償却費1億59百万円（同4.9%増）であります。

e 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益12億64百万円をはじめ合計で13億68百万円を計上し、特別損失として訴訟損失引当金繰入額53億28百万円をはじめ合計で57億27百万円を計上したことから、差し引き43億59百万円の損失となりました。

以上の結果、当第3四半期の営業収益は35億67百万円（前年同期比40.9%減）、純営業収益は35億2百万円（同41.2%減）、経常損失は9億18百万円（前年同期11億46百万円の利益）となり、四半期純損失は55億22百万円（同6億66百万円の利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ信用取引資産の減少などによる影響から、資産合計が23億22百万円減少し、訴訟損失引当金の増加などにより、負債合計が39億77百万円増加しました。

なお、純資産合計は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ62億99百万円減少し224億22百万円、1株当たり純資産は382円51銭となりました。

当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引資産11億32百万円の減少および信用取引負債5億20百万円の減少などにより4億29百万円の収入超過（前年同期15億88百万円の収入超過）となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入と取得のための支出により7億24百万円の収入超過（同30億2百万円の支出超過）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払などにより1億76百万円の支出超過（同3億52百万円の支出超過）となりました。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億54百万円増加し、171億19百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

当該会計基準および適用指針の適用による損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,985	17,041
預託金	5,171	5,173
顧客分別金信託	5,000	5,000
その他の預託金	171	173
トレーディング商品	171	267
商品有価証券等	171	267
約定見返勘定	248	1,699
信用取引資産	5,003	6,136
信用取引貸付金	4,330	5,259
信用取引借証券担保金	672	876
立替金	0	39
短期差入保証金	131	49
繰延税金資産	—	175
その他の流動資産	446	370
貸倒引当金	△7	△11
流動資産計	29,153	30,940
固定資産		
有形固定資産	1,272	1,325
無形固定資産	294	381
投資その他の資産	8,639	9,035
投資有価証券	7,695	8,103
その他	1,807	1,792
貸倒引当金	△863	△860
固定資産計	10,207	10,742
資産合計	39,360	41,682

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	3,399	3,919
信用取引借入金	2,540	2,893
信用取引貸証券受入金	859	1,025
預り金	2,458	2,392
顧客からの預り金	1,599	1,998
その他の預り金	859	393
受入保証金	587	712
短期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	14	326
賞与引当金	140	279
役員賞与引当金	—	90
訴訟損失引当金	5,336	12
その他の流動負債	413	216
流動負債計	14,749	10,349
固定負債		
繰延税金負債	1,963	2,302
再評価に係る繰延税金負債	104	104
その他の固定負債	94	167
固定負債計	2,163	2,574
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	24	36
特別法上の準備金計	24	36
負債合計	16,937	12,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	7,459	7,459
利益剰余金	1,449	7,147
自己株式	△427	△427
株主資本合計	19,551	25,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,894	3,495
土地再評価差額金	△22	△22
評価・換算差額等合計	2,871	3,472
純資産合計	22,422	28,722
負債・純資産合計	39,360	41,682

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	3,493	2,879
トレーディング損益	2,389	583
金融収益	152	105
営業収益計	6,035	3,567
金融費用	81	65
純営業収益	5,953	3,502
販売費・一般管理費		
取引関係費	636	635
人件費	2,718	2,410
不動産関係費	473	445
事務費	762	815
減価償却費	152	159
租税公課	77	69
貸倒引当金繰入れ	89	—
その他	93	84
販売費・一般管理費計	5,003	4,620
営業利益又は営業損失(△)	950	△1,117
営業外収益	262	224
営業外費用	66	25
経常利益又は経常損失(△)	1,146	△918
特別利益		
投資有価証券売却益	116	1,264
貸倒引当金戻入額	—	1
役員賞与引当金戻入額	—	90
金融商品取引責任準備金戻入	10	11
特別利益計	127	1,368
特別損失		
投資有価証券評価損	120	29
ゴルフ会員権評価損	—	11
貸倒損失	—	9
訴訟和解金	13	348
訴訟損失引当金繰入額	17	5,328
特別損失計	151	5,727
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,122	△5,277
法人税、住民税及び事業税	48	14
法人税等調整額	407	230
法人税等合計	456	244
四半期純利益又は四半期純損失(△)	666	△5,522

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,122	△5,277
減価償却費	152	159
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	—	△73
貸倒引当金の増減額(△は減少)	89	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	61	△90
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△10	△11
その他の引当金の増減額(△は減少)	7	5,324
投資有価証券売却損益(△は益)	△116	△1,264
投資有価証券評価損益(△は益)	120	29
ゴルフ会員権評価損	—	11
貸倒損失	—	9
トレーディング商品の増減額	△44	69
約定見返勘定の増減額(△は増加)	263	1,451
信用取引資産の増減額(△は増加)	735	1,132
信用取引負債の増減額(△は減少)	△607	△520
立替金及び預り金の増減額	△240	107
差入保証金の増減額(△は増加)	112	△105
受入保証金の増減額(△は減少)	△800	△125
受取利息及び受取配当金	△222	△218
支払利息	29	28
その他	444	30
小計	1,097	665
利息及び配当金の受取額	226	219
利息の支払額	△29	△29
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	293	△425
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,588	429

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104	△9
無形固定資産の取得による支出	△173	△13
定期預金の増減額 (△は増加)	△77	—
固定資産の売却による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	—	△622
投資有価証券の売却及び償還による収入	352	1,367
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,999	0
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,002	724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△351	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352	△176
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,753	954
現金及び現金同等物の期首残高	14,436	16,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,683	17,119

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日 残高	11,069	7,459	7,147	△427	25,249
四半期連結累計期間中 の変動額					
剰余金の配当	—	—	△175	—	△175
四半期純損失(△)	—	—	△5,522	—	△5,522
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	△0	—	0	0
四半期連結累計期間中 の変動額合計	—	△0	△5,697	△0	△5,698
平成22年12月31日 残高	11,069	7,459	1,449	△427	19,551

(開示の省略)

セグメント情報、個別情報については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 参考資料

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
				%	
委託手数料	1,639	1,032	△607	△37.0	2,051
(株券)	(1,627)	(1,024)	(△603)	(△37.0)	(2,035)
(債券)	(4)	(1)	(△2)	(△64.1)	(6)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	32	23	△8	△27.8	64
(株券)	(32)	(23)	(△8)	(△27.8)	(64)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	1,224	1,221	△3	△0.3	1,729
その他の受入手数料	596	602	5	0.9	804
合計	3,493	2,879	△613	△17.6	4,649

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
				%	
株券	1,671	1,058	△612	△36.7	2,116
債券	5	2	△2	△53.7	7
受益証券	1,730	1,791	61	3.5	2,417
その他	85	26	△59	△69.3	107
合計	3,493	2,879	△613	△17.6	4,649

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
				%	
株券等	1,426	303	△1,123	△78.7	1,457
債券等	223	104	△118	△53.1	328
その他	740	175	△565	△76.3	943
合計	2,389	583	△1,806	△75.6	2,728

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第3四半期 自 21.10.1 至 21.12.31	前第4四半期 自 22.1.1 至 22.3.31	当第1四半期 自 22.4.1 至 22.6.30	当第2四半期 自 22.7.1 至 22.9.30	当第3四半期 自 22.10.1 至 22.12.31
営業収益	1,697	1,541	1,562	755	1,250
受入手数料	1,023	1,156	1,201	624	1,053
トレーディング損益	623	339	319	94	168
金融収益	51	46	40	36	27
金融費用	25	21	24	18	21
純営業収益	1,671	1,519	1,537	736	1,229
販売費・一般管理費	1,683	1,540	1,595	1,451	1,573
取引関係費	203	212	217	211	205
人件費	881	850	821	754	834
不動産関係費	152	141	155	142	147
事務費	264	278	281	255	278
減価償却費	60	72	54	53	52
租税公課	20	21	32	14	22
貸倒引当金繰入れ	67	△71	4	△4	—
その他	32	34	26	23	34
営業利益	△11	△20	△58	△715	△344
営業外収益	85	4	124	3	97
営業外費用	5	29	11	11	1
経常利益	68	△45	54	△722	△249
特別利益	—	608	101	33	1,232
特別損失	24	12	30	5,583	113
税金等調整前四半期純利益	43	551	125	△6,272	869
法人税、住民税及び事業税	0	266	4	4	4
法人税等調整額	19	△26	△65	288	7
四半期純利益	24	310	186	△6,565	857

(4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前第3四半期 累計期間		当第3四半期 累計期間		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,440	1,206,208	1,351	698,747	△44.6	△42.1	3,046	1,492,998
(自己)	(1,772)	(972,001)	(1,028)	(562,731)	(△41.9)	(△42.1)	(2,203)	(1,203,450)
(委託)	(668)	(234,206)	(322)	(136,016)	(△51.8)	(△41.9)	(842)	(289,547)
委託比率	27.4%	19.4%	23.9%	19.5%			27.7%	19.4%
東証シェア	0.25%	0.20%	0.16%	0.12%			0.18%	0.15%
1株当たり 委託手数料	2円40銭		3円11銭				2円39銭	

(5) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減		前事業年度
				株数 金額	比率	
引受高	株券 (株数)	1	0	△0	△74.6	1
	(金額)	697	582	△114	△16.5	1,465
	債券 (額面金額)	0	—	—	—	0
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—
募集・ 売出しの 取扱高	株券 (株数)	1	—	—	—	1
	(金額)	585	—	—	—	587
	債券 (額面金額)	62	109	46	75.1	70
	受益証券 (額面金額)	114,477	99,825	△14,651	△12.8	152,998
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

(6) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期	当第3四半期	前事業年度末
基本的項目 (A)		24,785	19,350	24,908
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,944	2,871	3,472
	金融商品取引責任準備金等	36	24	36
	一般貸倒引当金	15	7	11
計 (B)		2,997	2,903	3,520
控除資産 (C)		4,009	3,605	3,852
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		23,772	18,649	24,576
リスク相当額	市場リスク相当額	796	1,161	896
	取引先リスク相当額	230	138	191
	基礎的リスク相当額	1,564	1,574	1,557
計 (E)		2,592	2,874	2,644
自己資本規制比率(D)/(E)×100		917.1 %	648.7 %	929.3 %

(注) 上記は、決算数値をもとに算出したものであります。